

平成 19 年 8 月 13 日

各 位

住 所 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名 GMO インターネット株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 熊 谷 正 寿
(コード番号 9449 東証第一部)
問い合わせ先 専務取締役管理部門統括・ 安 田 昌 史
グループ経営戦略・I R 担当
T E L 03 5456 2555 (代)
U R L <http://www.gmo.jp>

本日の一連の開示内容についてのご説明

本日当社は、以下の項目について適時開示を行っております。開示項目が多岐にわたりますので、その一連の内容についてまとめてご説明申し上げます。

なお、当該開示につきましては、「ローン・クレジット事業撤退に伴う戦略説明会資料」をご参照願います。

http://ir.gmo.jp/irlibrary/pdf/20070813_01.pdf

1. 「ローン・クレジット事業からの完全撤退と子会社株式の譲渡（子会社の異動）ならびに子会社の商号変更に関するお知らせ」
2. 「GMO インターネット証券株式会社の株式譲渡に関するお知らせ」
3. 「GMO ホスティング&セキュリティ株式会社の株式の一部売却に関するお知らせ」
4. 「業績予想の修正及び配当予想の修正のお知らせ」

【ローン・クレジット事業からの完全撤退】

1. 「ローン・クレジット事業からの完全撤退と子会社株式の譲渡（子会社の異動）ならびに子会社の商号変更に関するお知らせ」

当社グループの事業領域は「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」、「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」、「インターネット金融事業（ネット金融事業）」から構成されております。

また、当社の展開してございました「インターネット金融事業（ネット金融事業）」は、「ローン・クレジット事業」、「インターネット証券事業」、「ベンチャーキャピタル事業」より構成されております。

昨今の「ローン・クレジット事業」を取り巻く事業環境を鑑みますと、利息返還金の問題、貸金業法の改正など、事業環境が激変しております。また、当中間期におきましても、主にローン・クレジット事業における直近の利息返還実績と業界動向を踏まえ将来の利息返還請求に関するリスクを最

大限見積もったこと等により、利息返還関連損失が当初見込みに比較し約 140 億円程度の追加計上となりました。

今後の事業環境の見通しの不透明さが拭えない状況において、当社の戦略につき慎重に協議を重ねた結果、ローン・クレジット事業につき完全撤退を行い、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）、インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中することを基本方針とし、ローン・クレジット事業の持株会社である GMO ローン・クレジットホールディングス株式会社（以下 GMOLCH）の株式を現経営陣に譲渡することが最善であると判断いたしました。

当該株式譲渡により、当社のローン・クレジット事業における子会社はこの下期より連結対象から除外されます。その連結除外となる会社数は 18 社となり、連結総資産の減少額は約 600 億円、下期における営業収益への影響は約 130 億円程度となります。営業利益、経常利益に与える影響につきましては、当初計画では 21.5 億円程度と見込んでおりました。

また、当該譲渡により減損損失（撤退損失）等が特別損失として 64 億円計上されます。

【財務基盤の安定・強化の方針】

2. 「GMO インターネット証券株式会社の株式譲渡に関するお知らせ」
3. 「GMO ホスティング&セキュリティ株式会社の株式の一部売却に関するお知らせ」

上述の「ローン・クレジット事業の完全撤退」により、当社の連結自己資本は一時的に毀損しますが、保有する子会社の株式の売却により速やかに財務基盤の強化を図ります。

当該売却により、連結上の約 35 億円程度の特別利益を見込んでおります。また、GMO インターネット証券は当該売却によりこの下期より連結対象から外れます。連結総資産の減少額は約 220 億円、下期における営業収益への影響は約 15 億円程度となります。営業利益、経常利益に与える影響につきましては、当下期における業績への影響は軽微であります。

また、GMO ホスティング&セキュリティ株式会社の株式の一部売却を行っても議決権の過半は所有しておりますので、同社の連結子会社としての異動はありません。

また、連結子会社株式の売却は現状では一切予定しておりません。

その他投資有価証券の資産売却の検討も含め、2007 年度末において連結自己資本比率の向上に努めてまいります。

【業績・配当予想の見通しにつきまして】

4. 「業績予想の修正及び配当予想の修正のお知らせ」

ローン・クレジット事業における利息返還損失引当金の追加計上ならびに、ローン・クレジット事業における完全撤退損失により業績の修正を行っております。また、大変不本意ではありますが、配当予想につきましても修正を行っております。

以上